



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月23日

上場会社名 KDDI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 小野寺 正
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 (氏名) 高木 憲一郎 TEL 03-6678-0712
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	866,019	1.4	129,297	△8.8	122,580	△11.5	71,921	△16.8
22年3月期第1四半期	853,729	△1.9	141,826	14.0	138,447	10.9	86,417	19.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	16,147	14	—	—
22年3月期第1四半期	19,401	68	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	3,749,352		2,119,432		54.9		461,831	00
22年3月期	3,819,536		2,078,450		52.8		453,003	09

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,057,047百万円 22年3月期 2,017,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	6,500	—	—	—	6,500	—	13,000
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	6,500	—	—	—	6,500	—	13,000

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,440,000	△0.1	445,000	0.3	420,000	△0.7	240,000	12.8	53,882	78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成23年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.9「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	4,484,818株	22年3月期	4,484,818株
23年3月期 1 Q	30,705株	22年3月期	30,705株
23年3月期 1 Q	4,454,113株	22年3月期 1 Q	4,454,113株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.8「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. その他の情報	9
(1) 重要な子会社の異動の概要	9
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	9
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績等の概要

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	853,729	866,019	12,289	1.4
営業費用	711,903	736,722	24,818	3.5
営業利益	141,826	129,297	△12,529	△8.8
営業外損益(△損失)	△3,379	△6,716	△3,337	—
経常利益	138,447	122,580	△15,866	△11.5
特別損益	5,626	5,555	△70	△1.3
税金等調整前四半期純利益	144,073	128,136	△15,937	△11.1
法人税等	56,427	54,509	△1,918	△3.4
少数株主損益調整前四半期純利益	—	73,626	—	—
少数株主利益	1,228	1,705	476	38.8
四半期純利益	86,417	71,921	△14,496	△16.8

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、移動通信事業におけるシンプルコースの浸透に伴い音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）が減少したものの、端末販売収入や固定通信事業におけるグループ会社収益の増加により866,019百万円（前年同期比1.4%増）となりました。一方、端末販売原価や周波数再編に伴う営業費用等の増加により営業利益は129,297百万円（同 8.8%減）となり、経常利益は122,580百万円（同 11.5%減）、四半期純利益は71,921百万円（同 16.8%減）となりました。

【 経済概況 】

実体経済も触まれていた世界の経済は、新興国の順調な回復等により緩やかに回復を見せていたものの、ギリシャに端を発する「ソブリン債務危機」が欧州各国の緊縮財政強化につながり、再び景気減速観測が強まってきたことから、引き続き注視する必要があります。

わが国においても、前述の欧州財政問題から来る株安や円高が、回復基調にある国内景気に対して下方圧力とならないか、引き続き目が離せない状況が続くと思われまます。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを含む多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

移動通信事業においては、スマートフォンやデジタルフォトフレーム等を含め多様なお客様ニーズに対応した携帯電話端末の開発・販売、新料金プランの提供等に加え、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充にも努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

②事業別の状況

・業績の概要

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	比較増減	比較増減(%)
移動通信事業				
営業収益	663,181	663,710	529	0.1
営業費用	510,637	530,387	19,750	3.9
営業利益	152,544	133,323	△19,221	△12.6
固定通信事業				
営業収益	207,167	214,107	6,940	3.3
営業費用	217,885	219,484	1,598	0.7
営業利益(△損失)	△10,717	△5,376	5,341	—
その他				
営業収益	19,063	28,715	9,652	50.6
営業費用	19,111	27,536	8,424	44.1
営業利益(△損失)	△48	1,179	1,227	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

・契約数

(単位：千契約)

	平成22年3月期 平成21年6月30日現在	平成23年3月期 平成22年6月30日現在	比較増減	比較増減(%)
au携帯電話※1	30,996	32,091	1,095	3.5
(内 CDMA 1X WIN)	(23,440)	(27,147)	(3,707)	(15.8)
(参考) UQ WiMAX	—	214	214	—
F T T H	1,211	1,637	426	35.2
メタルプラス	3,065	2,775	△290	△9.5
ケーブルプラス電話	697	1,062	365	52.4
ケーブルテレビ※2	882	1,019	137	15.5
(再掲) 固定系 アクセス回線※3	5,587	6,109	522	9.3

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

【 移動通信事業 】

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴い音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)が減少したものの、端末販売収入等の増加により663,710百万円(前年同期比0.1%増)となりました。営業利益は、端末販売原価や周波数再編に伴う営業費用等の増加により133,323百万円(同12.6%減)となりました。

< 全般 >

- ・ au携帯電話のご契約数が、本年6月末時点において32,091千契約となりました。
- ・ 周波数の有効利用等を目的とした周波数再編完了以降、新たな割り当て周波数に対応していないau携帯電話はご利用いただけなくなります。このため、「CDMA 1X」サービス及び「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種を、周波数再編完了までに終了いたします。これに伴い、「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種の新規お申込み受付を、本年8月8日をもって終了いたします。なお、本年4月15日より、「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種をご利用のお客様のau ICカード対応機種への機種変更手数料2,100円(税込)を無料としております。

< 携帯電話端末 >

・auブランドとして、全機種防水対応等、ユーザビリティを追求した多彩なラインナップを取り揃えました。本年5月28日以降、Android™搭載、5.0インチ大画面液晶にタッチパネル、フルキーボードを搭載したスマートブック「IS01」、QWERTYキー搭載のスライド型としては世界最薄※1となる、スリムで手になじむWindows® phone「IS02」、「EXILIMケータイ CA005」、「Cyber-shot™ケータイ S003」、「BRAVIA® Phone S004」、世界最薄※2防水スライドケータイ「SA002」、「セレクトキーパッド」採用の「beskey」、「REGZA Phone」の第1弾モデル「REGZA Phone T004」、「AQUOS SHOT SH008」、「SOLAR PHONE SH007」、防塵対応の「簡単ケータイ K005」を順次発売いたしました。今後、通話専用ケータイ「簡単ケータイS PT001」の発売を予定しております。

また、au携帯電話のmicroSDカードスロットに挿すことにより「Wi-Fi WIN」がご利用いただける「au Wi-Fi WINカード」を発売いたしました。

さらに、当社のインフラを活用したMVNOサービスとして、タイガースファン向けに特化した初の球団公式携帯電話サービス「Tigersケータイ」、ジャイアンツファンがより充実したサービスを受けられる「GIANTSケータイ」、携帯電話の利用料金100円毎にJALマイルが最大7マイルたまる「JALマイルフォン」を開始いたしました。

※1 防水対応スライド携帯電話として。2010年3月現在。株式会社メディアインタラクティブ調べ。

※2 薄さ12.9mm。2010年3月30日現在、東芝調べ

・携帯電話で撮った画像および音声、アニメーション付きの多彩なコンテンツを誰でも簡単にお楽しみいただけるデジタルフォトフレーム「PHOTO-U SP01」を発売いたしました。

< 個人向けサービス >

・au携帯電話を契約しているお客様向けの決済サービス「auかんたん決済」を、本年6月1日に開始いたしました。「auかんたん決済」は、auのAndroid™搭載スマートフォンやPCをご利用のお客様が「au one-ID」を登録すると、「EZweb」と同様の利便性でコンテンツやサービスの代金をauの通話料金と合算して支払うことができる決済サービスです。なお、「auかんたん決済」は、Android™搭載スマートフォン向けに通信事業者が提供する決済サービスとして国内初となります。

・auの「Android™搭載スマートフォン」でご利用いただけるアプリケーションを集めた新たなアプリマーケット「au one Market」の提供を、本年6月30日より開始いたしました。「au one Market」では、「auかんたん決済」の提供、コンテンツプロバイダー向けのセキュリティチェック機能等により、Android™搭載端末向けのマーケットプレイスを安心・気軽にご利用いただくことができます。

・コマースの分野では、株式会社グランマルシェとの協業により、お客様一人ひとりの暮らしのスタイルに合った商品を厳選してお届けするオンラインセレクトショップ「au one la Select」の提供を、本年5月17日より開始いたしました。また、株式会社ECナビとの協業により、掲載商品数3,000万点以上を誇るショッピングサポートサイト「au one お買い物サーチ」を6月15日より開設し、携帯電話事業者が運営するショッピングサービスにおいて初めて、商品の価格比較ができるサービスを開始いたしました。

< 法人向けサービス >

・日本初となるWiMAX方式とCDMA方式の両ネットワークで利用可能なWINデータ通信端末※を、本年6月29日に販売開始いたしました。本端末1台で高速WiMAX通信と、サービスエリアが充実しているCDMA通信がご利用いただけます。また、お客様のご利用形態に柔軟に対応するため、本端末の販売に合わせ専用料金プランもご用意いたしました。

※ 「DATA01」、「DATA03」(USBタイプ)、「DATA02」、「DATA04」(ExpressCardタイプ)

< 当第2四半期以降に提供する主なサービス等 >

・当社とソニー株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社朝日新聞社の4社は、本年7月1日に電子書籍配信事業に関する事業企画会社を設立いたしました。

本企画会社は、4社における協議に基づき、書籍・コミック・雑誌・新聞等を対象としたデジタルコンテンツ向けの共通配信プラットフォームを構築・運営する事業会社への移行及び年内のサービス開始を目指します。

・デジタル家電等の多様な通信機能付き商品の市場拡大に対応するため、協業先のパートナーのブランド名を冠した商品にauの通信サービスを提供するアライアンス型サービス「Link→au」の提供を、本年7月以降開始いたします。第一弾の商品として、株式会社ナビタイムジャパンより、通信機能対応カーナビ「CAR NAVITIME『WND-01K』」の発売を本年7月以降に予定しております。

・当社及びKDDI研究所が共同で培ってきたAR(Augmented Reality = 拡張現実感)プラットフォームと頓智・

(トンチドット)株式会社の「セカイカメラ」の連携により実現したARアプリケーション「セカイカメラ ZOOM」の提供を、本年7月1日より開始しております。ソーシャルアプリケーションの機能として「Twitter クライアント機能」も備え、気軽に「セカイカメラZOOM」とTwitterをお楽しみいただけます。

- ・日本で初めてとなる、au携帯電話と連動したランナー向けシャワー施設「Run Pit by au Smart Sports」を、本年7月10日より東京メトロ東西線竹橋駅直結のパレスサイドビル内に設立、「スポーツとケータイが融合する新しいスポーツライフ」を推進してまいります。
- ・au携帯電話のサービスエリアに関する改善要望、情報提供及びお問い合わせを受け付けているauホームページ上の「みんなでつくろう! auエリア」に寄せられるご自宅の電波改善要望への対応強化と、ご自宅内の電波改善ツールとしての「auフェムトセル」の提供を、本年7月1日より開始しております。
- ・UQコミュニケーションズ株式会社のMVNOとして、法人のお客様向けにWiMAX接続の閉域リモートアクセスサービスの提供を本年8月以降に予定しております。本サービスはWiMAX通信と当社データ回線のIP-VPN、WVS※との直接接続により、インターネットを経由しないセキュリティの高いサービスです。

※ WVS: KDDI Wide Area Virtual switch

- ・iidaブランドの新機種として、光と音楽で携帯電話がある空間そのものをデザインする「LIGHT POOL」を、また、光をよりお楽しみいただくための「LIGHT POOL」専用のアイテム等、多彩な「LIFESTYLE PRODUCTS」6アイテムを、本年7月下旬より順次発売いたします。

- * 「EXILIMケータイ」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
- * 「Cyber-shot」、 「BRAVIA」は、ソニー株式会社の商標または登録商標です。
- * 「AQUOS」「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- * <レグザ>、「REGZA」は、株式会社東芝の登録商標です。
- * 「Android」は、Google Inc.の商標です。
- * Windows®は、米国Microsoft Corporationの、米国、日本およびその他の国における登録商標または商標です。
- * 「NAVITIME」は、株式会社ナビタイムジャパンの商標です。
- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * 「Twitter」は、アメリカ合衆国また他国々におけるTwitter, Inc.の登録商標です。
- * 「セカイカメラ」は頓智・株式会社の登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAX Forum の登録商標です。

【 固定通信事業 】

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、音声系収入が減少したものの、中部テレコミュニケーション株式会社やジャパンケーブルネットグループの増収やDMXテクノロジーズ・グループの連結子会社化等により214,107百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業損失は5,376百万円（同 5,341百万円の損失縮小）となりました。

< 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、本年6月末時点において1,637千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年6月末時点において2,775千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、ご契約数が堅調に増加し、本年5月12日に100万回線を突破いたしました。また、提携するCATV局を順次拡大し、本年6月末時点において、提携CATV局96社、ご契約数1,062千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に19局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年6月末時点において1,019千契約となりました。

< 個人向けサービス >

- ・戸建て向けの光ファイバーサービス「auひかり ホーム」について、本年4月1日より新たに石川県でサービスの提供を開始いたしました。これにより関東地方の1都7県※と東北地方の宮城県、北海道、北陸地方の石川県でご利用いただけるようになりました。今後もお客様に高速な光ファイバーサービスを提供できるよう、サービスの充実と、提供エリアの拡大に努めてまいります。

※ 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

- ・「auひかりマンション」について、手軽な料金で上り/下りともに最大1Gbpsの高速通信を実現するサービス「auひかり マンション ギガ」を、本年6月より設備導入が完了した物件から順次提供を開始いたしました。

た。これにより、4階建て以上の集合住宅にお住まいのお客様にも、最大1Gbpsの光ファイバーサービスをご利用いただけるようになりました。

- ・「auひかり」TVサービスのセットトップボックスについて、500GBのハードディスクを内蔵した「HD-STB」をラインナップに追加し、本年6月2日よりレンタル提供を開始いたしました。「HD-STB」を「auひかり」に接続することで、「auひかり ビデオ・チャンネルサービス」のVODサービスや多チャンネルサービスが視聴でき、また、デジタル対応のアンテナと接続することで、地上デジタル放送、BSデジタル放送、110度CSデジタル放送を視聴いただけます※。これらの番組は、「HD-STB」の内蔵HDDに最長500時間分、同時に2つの異なる番組を録画できます。また、ビデオコンテンツ配信サイト「LISMO Video Store」で配信する映画やドラマ等の作品をご自宅のテレビで楽しめる他、au携帯電話に転送し外出先でもお楽しみいただけます。今後もお客様のブロードバンドライフに映像や音楽をお楽しみいただけるサービスの充実に努めてまいります。

※ 地上デジタル放送、BSデジタル放送、110度CSデジタル放送電波を受信可能なアンテナとの接続が必要です。

< 法人向けサービス >

- ・広域データネットワークサービス「KDDI Wide Area Virtual Switch (以下、KDDI WVS)」の機能を拡充し、STEP2として本年5月10日に新機能の提供を開始いたしました。法人のお客様ニーズに応えるため、昨年7月に「KDDI WVS」のSTEP1として「トラフィックフリー機能」「プラグイン機能」を提供し、STEP2ではさらに安定したイントラネットワーク上で法人のお客様向けクラウドサービスを実現するための各種機能を提供いたします。
- ・次世代IT基盤である「KDDI クラウドサーバサービス 仮想SYSタイプ」に、「システムメニュー」を追加し、本年6月18日よりサービス提供を開始いたしました。本サービスは、専任のシステムエンジニアがオーダーメイドでシステム構築・設計し、さらに監視や保守を当社がワンストップで提供するサービスです。構築するシステム構成要素を全て料金メニュー化することで分かり易い料金体系といたしました。

< 当第2四半期以降に提供する主なサービス等 >

- ・中小企業のお客様のTCO※削減および業務効率化を実現する会員制サポートプログラム「KDDI まとめてオフィス」の提供を、本年7月1日より開始いたしました。「KDDI まとめてオフィス」は、ご入会いただいた中小企業のお客様に対し、固定電話・携帯電話の通信サービスや各種ソリューションサービスをはじめ、オフィスのOA機器サービスに必要なIT環境をまとめてご提供いたします。また、お問い合わせ専用窓口を設けることで導入後の保守等を当社が一括でサポートいたします。

※ Total Cost of Ownership: 総保有コスト

【 その他 】

営業収益は28,715百万円（前年同期比50.6%増）、営業利益は前年同期に対し1,227百万円増加し、1,179百万円となりました。

③主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年6月7日から、様々なWi-Fi対応機器からWiMAX経由でインターネットアクセスを可能とするWi-Fiルーターのラインアップを「WiMAX Speed Wi-Fi」と総称して普及を進めております。今話題のタブレット機器等、Wi-Fi接続機能を搭載した機器とそのアプリケーションの多様化は急激に進んでいます。お客様は、UQ WiMAXが提供するモバイル業界最速の通信速度※を活かした、「WiMAX Speed Wi-Fi」をご利用いただくことで、動画、音楽、書籍等のダウンロードや、対戦型オンラインゲーム等を快適にご利用いただけます。

※ 2010年6月7日現在 下り最大40Mbps

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、本年5月23日に口座数が100万口座を越えました。一昨年7月にお客様向けサービスを開始して以降、1年10ヶ月での100万口座達成は、インターネット専業の銀行の中では最速となります。

当社の持分法適用関連会社である株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）と当社は、住友商事株式会社によるJ:COM株式に対する公開買付けが終了した後、本年4月下旬から、通信事業・商品提携、メディア事業、CATV事業及び技術・インフラについての4つのワーキンググループを設置し、事業上のシナジーの実現に向けた初期的な協議・検討を行ってまいりました。検討の結果、一定の事項について両社が協働することによりシナジーの実現が見込まれるとの共通認識に達したため、本年6月10日に、J:COM、住友商事及び当社間で、各種施策の詳細検討を行うことにつき合意いたしました。また、J:COM、住友商事及び当社は、本提携に際し、住友商事及び当社

がJ:COMの企業価値向上を図るため、最大限の協力を行う意向であることについて確認すると共に、住友商事が今後も引き続きJ:COMに対して、住友商事の有するメディア・リテイル・ネットワーク関連事業等の広範な事業基盤との連携強化を含め、従来からの関係を一層深化させていくことを確認しております。

MediaFLO™技術を用いた携帯端末向けマルチメディア放送（メディアフロー）サービス委託放送事業への参入を目的として、新会社「メディアフロー放送サービス企画株式会社」（以下「メディアフロー放送サービス企画」）を本年5月26日に設立いたしました。「メディアフロー放送サービス企画」は、2011年度にサービス開始が予定される携帯端末向けマルチメディア放送の委託放送事業への参入を目指し、MediaFLO™方式の特徴を活かしたサービス、事業計画の検討を進めてまいります。

* MediaFLOは米国QUALCOMM社の商標です。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券（譲渡性預金）及び電気通信事業固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ70,184百万円減少し、3,749,352百万円となりました。

負債は1,629,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ111,166百万円減少しました。主な要因は、短期借入金及び未払金等の減少であります。

純資産は利益剰余金の増加等により2,119,432百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.8%から54.9%に上昇いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,963	108,890	17,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,493	△110,100	57,393
フリー・キャッシュ・フロー ※	△76,529	△1,209	75,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,503	△52,329	△46,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	△21	△544
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△81,510	△53,560	27,950
現金及び現金同等物の四半期首残高	200,310	165,476	△34,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,800	111,916	△6,883

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益128,136百万円、減価償却費106,112百万円及び法人税等の支払い67,525百万円等により、108,890百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出78,563百万円及び無形固定資産の取得による支出27,084百万円等により、110,100百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入50,000百万円、短期借入れの返済による支出70,013百万円及び配当金の支払いによる支出28,468百万円等により、52,329百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1. 通期の見通し

【 全般 】

- ・会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。
- ・あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

【 移動通信事業 】

より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせた魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツの開発・提供、サービスエリア・品質のさらなる向上を目指すことにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けには、移動通信と固定通信を融合したサービス等の開発・提供を促進し、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

【 固定通信事業 】

FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」やJCNグループによる「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様について、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

【 通期の業績 】

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,440,000百万円、営業利益は445,000百万円、経常利益は420,000百万円、当期純利益は240,000百万円を予想しており、平成22年3月期決算短信（平成22年4月23日開示）に記載した内容と変更していません。

なお、通信市場は事業者間の競争等による環境変化が著しく、その時期を予測することが困難であるため、当社は第2四半期連結累計期間の連結業績予想を作成していません。

2. 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、自然災害・事故等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	679,771	686,592
空中線設備（純額）	332,593	326,252
市内線路設備（純額）	133,933	130,047
市外線路設備（純額）	14,665	15,667
土木設備（純額）	32,952	33,353
海底線設備（純額）	11,409	12,081
建物（純額）	223,915	227,011
構築物（純額）	31,802	31,757
土地	240,743	240,746
建設仮勘定	74,707	84,087
その他の有形固定資産（純額）	38,444	40,073
有形固定資産合計	1,814,940	1,827,672
無形固定資産		
施設利用権	7,587	7,368
ソフトウェア	219,233	221,785
のれん	23,162	24,411
その他の無形固定資産	8,845	8,445
無形固定資産合計	258,829	262,010
電気通信事業固定資産合計	2,073,769	2,089,683
附帯事業固定資産		
有形固定資産	113,821	113,374
無形固定資産	60,754	60,733
附帯事業固定資産合計	174,575	174,108
投資その他の資産		
投資有価証券	77,202	93,057
関係会社株式	368,071	372,167
関係会社出資金	202	182
長期前払費用	80,045	79,878
繰延税金資産	102,070	100,392
敷金及び保証金	38,264	38,380
その他の投資及びその他の資産	11,474	10,882
貸倒引当金	△9,095	△8,576
投資その他の資産合計	668,236	686,367
固定資産合計	2,916,581	2,950,158
流動資産		
現金及び預金	113,684	96,863
受取手形及び売掛金	534,310	536,309
未収入金	39,409	44,515
有価証券	—	70,000
貯蔵品	58,297	49,249
前払費用	39,766	—

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	55,469	67,398
その他の流動資産	5,321	18,751
貸倒引当金	△13,488	△13,709
流動資産合計	832,770	869,378
資産合計	3,749,352	3,819,536
負債の部		
固定負債		
社債	374,971	374,968
長期借入金	546,171	497,775
退職給付引当金	18,609	18,542
ポイント引当金	80,757	78,693
その他の固定負債	35,264	34,178
固定負債合計	1,055,773	1,004,159
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	111,888	111,941
支払手形及び買掛金	77,726	66,553
短期借入金	31,154	101,166
未払金	175,155	250,517
未払費用	16,173	16,150
未払法人税等	41,385	67,856
前受金	75,319	74,608
賞与引当金	8,179	18,975
その他の流動負債	37,162	29,156
流動負債合計	574,145	736,927
負債合計	1,629,919	1,741,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,549,921	1,506,951
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	2,033,620	1,990,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,819	34,326
為替換算調整勘定	△7,392	△7,250
評価・換算差額等合計	23,427	27,076
新株予約権	1,735	1,606
少数株主持分	60,649	59,117
純資産合計	2,119,432	2,078,450
負債・純資産合計	3,749,352	3,819,536

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	665,733	637,380
営業費用		
営業費	169,175	166,453
運用費	75	34
施設保全費	56,007	76,521
共通費	429	578
管理費	27,208	16,418
試験研究費	1,310	1,462
減価償却費	103,290	100,214
固定資産除却費	3,497	2,272
通信設備使用料	105,244	101,253
租税公課	7,818	7,869
営業費用合計	474,058	473,079
電気通信事業営業利益	191,674	164,301
附帯事業営業損益		
営業収益	187,996	228,638
営業費用	237,844	263,642
附帯事業営業損失(△)	△49,848	△35,004
営業利益	141,826	129,297
営業外収益		
受取利息	166	124
受取配当金	603	705
為替差益	895	—
雑収入	1,347	1,771
営業外収益合計	3,012	2,601
営業外費用		
支払利息	3,129	3,645
持分法による投資損失	1,690	3,462
為替差損	—	1,453
雑支出	1,570	756
営業外費用合計	6,391	9,318
経常利益	138,447	122,580
特別利益		
固定資産売却益	—	985
投資有価証券売却益	317	5,691
貸倒引当金戻入額	5,309	—
特別利益合計	5,626	6,676
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	—	1,120
税金等調整前四半期純利益	144,073	128,136
法人税、住民税及び事業税	39,351	42,081
法人税等調整額	17,075	12,428

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
法人税等合計	56,427	54,509
少数株主損益調整前四半期純利益	—	73,626
少数株主利益	1,228	1,705
四半期純利益	86,417	71,921

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,073	128,136
減価償却費	108,434	106,112
のれん及び負ののれん償却額	2,717	3,045
固定資産売却損益(△は益)	△65	△984
固定資産除却損	2,064	1,226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,238	300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	223	△15
受取利息及び受取配当金	△770	△830
支払利息	3,129	3,645
持分法による投資損益(△は益)	1,690	3,462
投資有価証券売却損益(△は益)	△317	△5,693
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,799	2,063
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,034	△522
売上債権の増減額(△は増加)	13,454	22,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,160	△9,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,892	9,249
未払金の増減額(△は減少)	△43,972	△55,856
未払費用の増減額(△は減少)	725	838
前受金の増減額(△は減少)	3,470	259
その他	△27,137	△29,042
小計	207,584	178,495
利息及び配当金の受取額	1,546	1,267
利息の支払額	△2,481	△3,347
法人税等の支払額	△115,686	△67,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,963	108,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,353	△78,563
有形固定資産の売却による収入	75	734
無形固定資産の取得による支出	△26,262	△27,084
投資有価証券の取得による支出	—	△152
投資有価証券の売却による収入	400	1,361
関係会社株式の取得による支出	△15,233	△26
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△17,090	△577
長期前払費用の取得による支出	△7,160	△5,452
その他	131	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,493	△110,100

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,552	△70,013
長期借入れによる収入	29,500	50,000
長期借入金の返済による支出	△5,358	△2,096
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△19,800	—
配当金の支払額	△24,035	△28,468
少数株主への配当金の支払額	△530	△574
その他	△726	△1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,503	△52,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,510	△53,560
現金及び現金同等物の期首残高	200,310	165,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,800	111,916

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	660,033	185,954	7,742	853,729	—	853,729
(2) セグメント間の内部売上高	3,148	21,213	11,321	35,683	(35,683)	—
計	663,181	207,167	19,063	889,413	(35,683)	853,729
営業費用	510,637	217,885	19,111	747,634	(35,730)	711,903
営業利益又は営業損失(△)	152,544	△10,717	△48	141,779	47	141,826

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移动通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、移動通信事業と固定通信事業の両事業を併せ持つ総合通信会社であることから、「移動通信」、「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、移動通信サービス(音声、データ)の提供に加え、移動通信端末販売、コンテンツ等のサービスをお客様に提供しております。「固定通信事業」は、FTTHやケーブルテレビを中心とするアクセス回線によるブロードバンドサービス、長距離、国際通信サービス等の各種固定通信サービスの提供のほか、海外においては、法人のお客様を中心としてデータセンターサービス、各種ICTソリューションサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	661,207	192,317	853,525	12,493	866,019	—	866,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,502	21,790	24,293	16,222	40,515	(40,515)	—
計	663,710	214,107	877,818	28,715	906,534	(40,515)	866,019
セグメント利益 又は損失(△)	133,323	△5,376	127,947	1,179	129,126	170	129,297

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため記載を省略しております。